

- 世界の株式市場では、年初来、米中貿易交渉への期待感などを背景に中国が大幅に上昇。先進国では、景況感が相対的に高い水準にある欧州の一角が良好なパフォーマンスに。
- 各国・地域の通貨は総じて小幅な動きも、アルゼンチンとトルコの下落が大幅なものに。両国通貨が昨年5月から9月にかけて急落したことは記憶に新しく、今後の動向には留意が必要。

株式市場では中国や欧州が大幅に上昇

今年は1月3日に米国株が急落したものの、その後は堅調に推移し、世界の金融市場は総じて落ち着いているようにみえます。年初来の各国・地域の株式や通貨のパフォーマンスは足もとで、どのようなものとなっているのでしょうか。

まず、株式については、上昇率の大きさが目立つ中国の株式市場では、米中貿易交渉や国内の景気対策への期待の高まりを背景に2月以降、売買高が急増しました。これに加え、中国当局による取引規制の一部解除や、グローバル投資を行う機関投資家が参照する株価指数への組み入れ比率引き上げ期待といった需給面での材料も市場を押し上げたと考えられます。

先進国では、製造業を中心に今年に入り景況感の悪化が大きいドイツと比較して、景況感の水準が相対的に高いギリシャやフランスの上昇率が上回っています。米国ではハイテク株の比率の高いナスダック総合指数がダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）を上回りました。3月の日銀短観で製造業の2四半期ぶりの悪化が示された日本は、足もとで金融機関などによる利益確定とみられる動きが加わり、出遅れるかたちとなっています。

通貨は総じて小動きも、一部の新興国は大幅下落

次に通貨については、総じて小幅な動きといえるものの、高インフレや多額の経常赤字など、ぜい弱な経済を抱えるアルゼンチンとトルコの下落が大幅なものとなっています。

トルコリラは、3月31日の統一地方選を前に公表されたアナリストレポートの内容をきっかけに急落、当局による空売り阻止を目的とした流動性の制限策がさらに混乱を招き、海外投資家の不信感が広がっています。統一地方選では同国のエルドアン大統領の率いる与党が首都アンカラの市長選で敗北したほか、最大都市イスタンブール市長選では劣勢が伝えられ、与党が開票結果に異議を申し立てる事態となっており、当面、混乱が続く可能性があります。

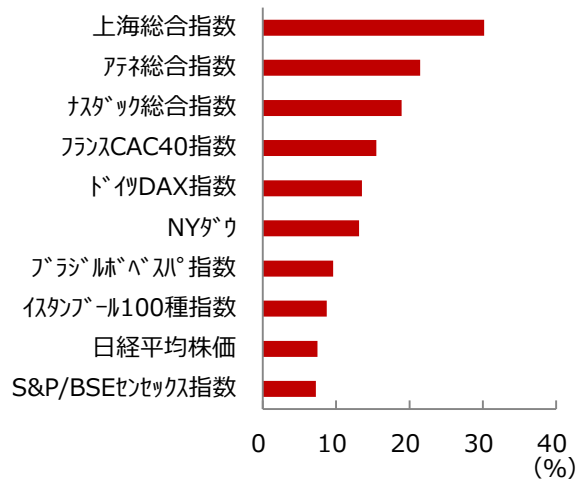
アルゼンチンペソについてはインフレ見通しが昨年末時点より悪化したことなどに加え、トルコリラ急落に引っ張られるかたちで下落率が拡大しています。

両国通貨が昨年5月から9月にかけて急落したことは記憶に新しく、今後の動向には留意が必要です。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

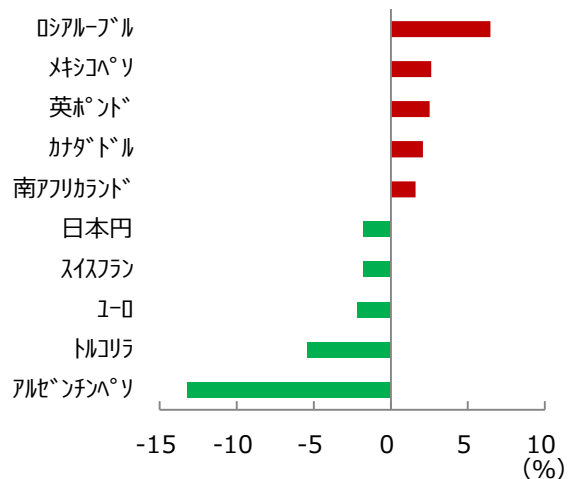
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

各国 主要株価指数 騰落率



※期間：2018年12月31日～2019年4月4日（日次）ブルームバーグ算出のランキングから任意で抽出
騰落率は現地通貨ベース

各国・地域の通貨 騰落率



※期間：2018年12月31日～2019年4月4日（日次）ブルームバーグ算出のランキングから任意で抽出
騰落率は対米ドル

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- 上海総合指数は上海証券取引所が公表する指数です。
- アテネ総合指数はアテネ証券取引所が公表する指数です。
- ナスダック総合指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はNasdaq Stock Market, Inc.に帰属します。
- フランスCAC40指数はユーロネクスト・パリが算出している指数で、著作権等の知的財産その他一切の権利はユーロネクストに帰属します。
- ドイツDAX指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はDeutsche Börseに帰属します。
- ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数およびダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ブラジル ボベスパ指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はサンパウロ証券取引所（BM&FBovespa）に帰属します。
- イスタンブール ナショナル100種指数はイスタンブール証券取引所が公表する指数です。イスタンブール証券取引所は、本指数の正確性、完全性について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。
- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。